

文部科学省における 防災・減災の取組



文部科学大臣
松野 博一

我が国は、地震、津波、水害、土砂災害、火山噴火など自然災害が多く発生する地域に位置しています。文部科学省では、児童生徒をはじめとした国民の安全・安心に貢献するため、防災教育の充実や、学校施設の耐震化・防災機能強化、防災に関する研究開発の推進など、防災・減災対策に取り組んでいます。

東日本大震災では、各地に甚大な被害をもたらされた一方で、日頃の学習の成果を生かして児童生徒等が率先して津波から避難した事例も見られるなど、防災教育の重要性が改めて認識されました。このため、文部科学省では、災害時において児童生徒等が自ら適切な行動をとれるようにするため、防災教育のより一層の充実を図っています。

具体的には、児童生徒等に自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」等を身に付けさせるために、学校の教育活動全体を通じて、防災教育をはじめとした安全教育を行っています。また、自然災害等を想定した避難訓練や地域住民・関係機関等と連携した避難所運営訓練を実施するなど、知識の習得にとどまらない実践的な防災教育を展開しています。

また、学校は児童生徒等の学習・生活の場であり、その安全性・機能性の確保は不可欠です。加えて、災害時には地域住民の避難所にもなる極めて重要な施設であることから、誰もが安心して利用できる安全な学校施設づくりを目指し、耐震化や防災機能強化を推進してきました。その結果、昨年の熊本地震では、耐震化が完了していた学校施設においては倒壊・崩壊等の被害は発生せず、多くの施設が地域の避難所として大きな役割を果たしました。

一方で、天井材や照明器具、内・外装材といった非構造部材においては、古い工法のものや経年劣化したものが落下する等の被害が発生し、体育館が使用できなかつたり、トイレや電気、水の確保等において様々な不具合・不便が生じたりするなど、防災機能に関する様々な課題が生じました。このような被害を踏まえ、耐震化の早期完了、安全対策の観点からの老朽化対策、防災機能強化の取組を今後の学校施設整備における特に重要な課題として位置づけ、推進しています。

さらに、科学技術を生かして自然災害による被害の軽減を図るため、地震調査研究推進本部の方針に基づき、地震の発生と、それに伴う揺れや津波の予測についての調査研究を進めています。あわせて、防災科学技術研究所では、災害に強い社会の実現に向け、地震・火山・気象災害に対し、様々な組織と連携し、基礎から社会実装まで一貫した研究開発を推進しています。

こうした、学校などにおける防災・減災対策の充実に全力を尽くし、今後も国民の安全・安心に貢献してまいります。引き続き、皆様の御支援・御協力のほど、宜しく申し上げます。